

平成 23 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

先に各支部より報告していただいた、平成 23 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 23 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 28,583 件で、前年度に比べ 674 件（2.4%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは 319 件で、前年度に比べ 277 件（659.5%）増加している。

公務上の災害として認定を行った件数は 25,714 件で、前年度に比べ 528 件（2.1%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは 314 件で、前年度に比べ 282 件（881.3%）増加している。

通勤災害該当として認定した件数は 2,869 件で、前年度に比べ 146 件（5.4%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは 5 件で、前年度に比べ 5 件（50.0%）減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区別（9 職種）のうち主なものをみると、「他の職員」（10,866 件、全体の 38.0%）、「警察職員」（5,481 件、同 19.2%）、「義務教育学校職員」（4,651 件、同 16.3%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 23 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 37,284 件で、前年度に比べ 48 件（0.1%）減少している。補償の給付額は約 195 億 55 百万円で、前年度に比べ約 2 億 17 百万円（1.1%）増加している。

（1）補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 32,013 件（補償の給付件数全体の 85.9%）と最も多く、前年度に比べ 198 件（0.6%）減少している。次いで、「遺族補償」が 3,324 件（同 8.9%）で、前年度に比

べ 76 件（2.3%）増加し、「障害補償」が 1,554 件（同 4.2%）で、前年度に比べ 43 件（2.7%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 84 億 66 百万円（補償の給付額全体の 43.3%）と最も多く、前年度に比べ約 1 億 36 百万円（1.6%）増加している。次いで、「療養補償」が約 66 億 13 百万円（同 33.8%）で、前年度に比べ約 37 百万円（0.6%）増加し、「障害補償」が約 40 億 25 百万円（同 20.6%）で、前年度に比べ約 26 百万円（0.6%）減少している。

（2）職員の区別別実施状況（第 2 表参照）

職員の区別別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「他の職員」が 13,396 件（補償の給付件数全体の 35.9%）で、前年度に比べ 355 件（2.7%）増加し、「警察職員」が 7,371 件（同 19.8%）で、前年度に比べ 412 件（5.3%）減少、「義務教育学校職員」が 6,263 件（同 16.8%）で、前年度に比べ 136 件（2.1%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「他の職員」が約 58 億 96 百万円（補償の給付額全体の 30.1%）で、前年度に比べ約 1 億 31 百万円（2.3%）増加し、「警察職員」が約 48 億 10 百万円（同 24.6%）で、前年度に比べ約 2 億 25 百万円（4.5%）減少、また、「義務教育学校職員」は約 30 億 13 百万円（同 15.4%）で、前年度に比べ約 5 百万円（0.2%）減少している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 23 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,912 件で、前年度に比べ 312 件（4.7%）増加している。福祉事業の給付額は約 81 億 89 百万円で、前年度に比べ約 34 億 52 百万円（72.9%）増加している。

（1）福祉事業の種類別実施状況（第 3 表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,339件(福祉事業の給付件数全体の48.3%)と最も多く、前年度に比べ76件(2.3%)増加している。次いで「障害特別給付金」が1,623件(同23.5%)で、前年度に比べ53件(3.2%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別援護金」が約39億37百万円(福祉事業の給付額全体の48.1%)と最も多く、前年度に比べ約29億8百万円(282.8%)増加している。次いで「遺族特別給付金」が約16億99百万円(同20.8%)で、前年度に比べ約36百万円(2.1%)増加し、「障害特別給付金」が約8億42百万円(同10.3%)で、前年度に比べ約12百万円(1.4%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況(第3表参照)

職員の区分別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,467件(福祉事業の件数全体の35.7%)で、前年度に比べ290件(13.3%)増加し、「警察職員」が1,325件(同19.2%)で、前年度に比べ8件(0.6%)減少、また、「義務教育学校職員」が924件(同13.4%)で、前年度に比べ25件(2.6%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約39億86百万円(福祉事業の給付額全体の48.7%)で、前年度に比べ約23億63百万円(145.6%)増加し、「警察職員」が約12億20百万円(同14.9%)で、前年度に比べ約2億23百万円(22.4%)増加、また、「義務教育学校職員」が約8億86百万円(同10.8%)で、前年度に比べ約1億44百万円(19.5%)増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況(第4表参照)

平成23年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は1,425件で、前年度に

比べ77件(5.1%)減少している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は1,444件で、前年度に比べ77件(5.1%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約5億36百万円で、前年度に比べ約66百万円(11.0%)減少している。休業援護金は約1億81百万円で、前年度に比べ約23百万円(11.3%)減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況(第5表参照)

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成23年度の給付件数は4,591件で、前年度に比べ64件(1.4%)増加している。給付額は約117億7百万円で、前年度に比べ約91百万円(0.8%)増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,605件で、前年度に比べ60件(1.3%)増加している。給付額は約23億41百万円で、前年度に比べ約21百万円(0.9%)増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は50.6%で、前年度に比べ7.3ポイント減少している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
		認定件数		認定件数		認定件数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	9	4,503	4	4,516	6	4,423	
	割合	17.3%	15.0%	7.1%	15.4%	12.5%	15.9%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	8	3,675	8	3,338	8	3,367	
	割合	15.4%	12.2%	14.3%	11.4%	16.7%	12.1%	
警察職員	件数	8	6,157	7	5,771	8	5,777	
	割合	15.4%	20.5%	12.5%	19.7%	16.7%	20.7%	
消防職員	件数	4	1,722	5	1,702	4	1,525	
	割合	7.7%	5.7%	8.9%	5.8%	8.3%	5.5%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	4	519	5	458	2	416	
	割合	7.7%	1.7%	8.9%	1.6%	4.2%	1.5%	
運輸事業職員	件数	2	334	1	264		279	
	割合	3.8%	1.1%	1.8%	0.9%		1.0%	
清掃事業職員	件数		2,204	2	1,965	1	1,799	
	割合		7.3%	3.6%	6.7%	2.1%	6.4%	
船員	件数		17		17		20	
	割合		0.1%		0.1%		0.1%	
その他の職員	件数	17	10,940	24	11,270	19	10,291	
	割合	32.7%	36.4%	42.9%	38.5%	39.6%	36.9%	
合計	件数	52	30,071	56	29,301	48	27,897	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
内訳	公務災害	件数	46	27,346	46	26,525	38	25,256
	通勤災害	件数	6	2,725	10	2,776	10	2,641
	割合	11.5%	9.1%	17.9%	9.5%	20.8%	9.5%	

(単位:件)

区分		平成22年度		平成23年度		対前年度増減				
		認定件数		認定件数		件数		増減率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	5	4,670	17	4,651	12	△ 19	240.0%	△ 0.4%	
	割合	11.9%	16.7%	5.3%	16.3%					
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	3	3,509	24	3,586	21	77	700.0%	2.2%	
	割合	7.1%	12.6%	7.5%	12.5%					
警察職員	件数	10	5,635	37	5,481	27	△ 154	270.0%	△ 2.7%	
	割合	23.8%	20.2%	11.6%	19.2%					
消防職員	件数	4	1,537	30	1,557	26	20	650.0%	1.3%	
	割合	9.5%	5.5%	9.4%	5.4%					
電気・ガス・水道事業職員	件数		449	8	483	8	34	皆増	7.6%	
	割合		1.6%	2.5%	1.7%					
運輸事業職員	件数		224	2	241	2	17	皆増	7.6%	
	割合		0.8%	0.6%	0.8%					
清掃事業職員	件数		1,736	3	1,703	3	△ 33	皆増	△ 1.9%	
	割合		6.2%	0.9%	6.0%					
船員	件数		19	1	15	1	△ 4	皆増	△ 21.1%	
	割合		0.1%	0.3%	0.1%					
その他の職員	件数	20	10,130	197	10,866	177	736	885.0%	7.3%	
	割合	47.6%	36.3%	61.8%	38.0%					
合計	件数	42	27,909	319	28,583	277	674	659.5%	2.4%	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
内訳	公務災害	件数	32	25,186	314	25,714	282	528	881.3%	2.1%
	通勤災害	件数	10	2,723	5	2,869	△ 5	146	△ 50.0%	5.4%
	割合	23.8%	9.8%	1.6%	10.0%					

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	補 償		療 養 補 償		休 業 補 償		傷 病 補 償 年 金		障 害 補 償						介 護 補 償		遺 族 補 償						
									年 金		一 時 金		計										
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
義 務 教 育 学 校 職 員	5,537	1,247,222	6	5,772	9	29,055	162	412,218	51	134,989	213	547,207	25	14,639	452	1,119,213	3	34,042	455	1,153,255			
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	4,217	819,713	5	6,919	2	8,139	155	366,858	57	147,666	212	514,525	19	12,175	406	1,018,852	1	7,897	407	1,026,749			
警 察 職 員	6,354	2,006,874	5	8,310	14	64,465	246	771,236	59	161,760	305	932,996	29	19,216	655	1,753,851	2	17,356	657	1,771,208			
消 防 職 員	1,657	445,277	2	1,371	3	26,291	80	259,616	16	46,562	96	306,178	11	7,093	218	627,241	1	8,199	219	635,440			
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	541	146,956	5	5,227	1	3,356	38	104,797	13	32,174	51	136,971	4	2,383	147	354,632		7,932	147	362,564			
運 輸 事 業 職 員	252	82,100	1	3,612	1	2,660	25	56,264	4	11,817	29	68,080	4	2,870	45	106,104			45	106,104			
清 掃 事 業 職 員	1,886	254,740	6	16,679	1	3,389	120	274,511	13	20,706	133	295,216	7	5,198	221	439,167			221	439,167			
船 員	19	7,042					4	9,450	1	3,322	5	12,772			21	48,095			21	48,095			
そ の 他 の 職 員	11,550	1,602,952	47	32,349	9	33,962	414	999,154	96	211,406	510	1,210,560	33	17,874	1,142	2,814,603	10	108,871	1,152	2,923,474			
合 計	32,013	6,612,875	77	80,239	40	171,318	1,244	3,254,104	310	770,401	1,554	4,024,505	132	81,448	3,307	8,281,759	17	184,297	3,324	8,466,057			
補償合計に占める割合	85.9%	33.8%	0.2%	0.4%	0.1%	0.9%	3.3%	16.6%	0.8%	3.9%	4.2%	20.6%	0.4%	0.4%	8.9%	42.4%	0.0%	0.9%	8.9%	43.3%			
内 訳	公 務 災 害	29,081	5,456,154	67	72,604	31	126,110	909	2,399,927	253	649,873	1,162	3,049,800	98	61,065	2,751	6,984,762	17	184,297	2,768	7,169,059		
	補償合計に占める割合	87.2%	34.0%	0.2%	0.5%	0.1%	0.8%	2.7%	15.0%	0.8%	4.0%	3.5%	19.0%	0.3%	0.4%	8.2%	43.5%	0.1%	1.1%	8.3%	44.7%		
	通 勤 災 害	2,932	1,156,722	10	7,635	9	45,208	335	854,176	57	120,528	392	974,705	34	20,383	556	1,296,997			556	1,296,997		
補償合計に占める割合	74.5%	33.0%	0.3%	0.2%	0.2%	1.3%	8.5%	24.4%	1.4%	3.4%	10.0%	27.8%	0.9%	0.6%	14.1%	37.0%			14.1%	37.0%			

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 行方不明補償、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償については、該当がないため省略した。

対 前 年 度 増 減	合 計	△ 198	36,655	24	△ 1,332	3	16,738	△ 11	△ 14,444	△ 32	△ 11,562	△ 43	△ 26,006	△ 6	△ 13,654	72	88,944	4	46,886	76	135,830
	増 減 率	△ 0.6%	0.6%	45.3%	△ 1.6%	8.1%	10.8%	△ 0.9%	△ 0.4%	△ 9.4%	△ 1.5%	△ 2.7%	△ 0.6%	△ 4.3%	△ 14.4%	2.2%	1.1%	30.8%	34.1%	2.3%	1.6%
	うち公務災害	△ 328	△ 24,974	24	88	△ 2	△ 15,884	△ 8	△ 9,687	△ 15	43,322	△ 23	33,634	△ 5	△ 13,391	74	93,900	6	62,088	80	155,988
	増 減 率	△ 1.1%	△ 0.5%	55.8%	0.1%	△ 6.1%	△ 11.2%	△ 0.9%	△ 0.4%	△ 5.6%	7.1%	△ 1.9%	1.1%	△ 4.9%	△ 18.0%	2.8%	1.4%	54.5%	50.8%	3.0%	2.2%
	うち通勤災害	130	61,630	0	△ 1,420	5	32,622	△ 3	△ 4,756	△ 17	△ 54,884	△ 20	△ 59,640	△ 1	△ 263	△ 2	△ 4,956	△ 2	△ 15,203	△ 4	△ 20,159
	増 減 率	4.6%	5.6%	0.0%	△ 15.7%	125.0%	259.2%	△ 0.9%	△ 0.6%	△ 23.0%	△ 31.3%	△ 4.9%	△ 5.8%	△ 2.9%	△ 1.3%	△ 0.4%	△ 0.4%	皆減	皆減	△ 0.7%	△ 1.5%

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	補 償		葬 祭 補 償		障害補償年金差額一時金		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率		
	件	千円	件	千円	件	%	千円	%	件		千円			
義務 教 育 学 校 職 員	18	15,886			6,263	16.8%	3,013,036	15.4%	△ 136	△ 2.1%	△ 5,119	△ 0.2%		
義務教育学校職員以外の教育職員	11	9,993			4,873	13.1%	2,398,213	12.3%	179	3.8%	106,733	4.7%		
警 察 職 員	7	7,324			7,371	19.8%	4,810,392	24.6%	△ 412	△ 5.3%	△ 225,267	△ 4.5%		
消 防 職 員	4	2,956			1,992	5.3%	1,424,606	7.3%	5	0.3%	212,058	17.5%		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	8	6,791			757	2.0%	664,248	3.4%	43	6.0%	75,482	12.8%		
運 輸 事 業 職 員					332	0.9%	265,428	1.4%	△ 5	△ 1.5%	△ 805	△ 0.3%		
清 掃 事 業 職 員					2,254	6.0%	1,014,389	5.2%	△ 76	△ 3.3%	△ 62,797	△ 5.8%		
船 員	1	866			46	0.1%	68,775	0.4%	△ 1	△ 2.1%	△ 15,078	△ 18.0%		
そ の 他 の 職 員	95	74,565			13,396	35.9%	5,895,735	30.1%	355	2.7%	131,465	2.3%		
合 計	144	118,380			37,284	100.0%	19,554,822	100.0%	△ 48	△ 0.1%	216,671	1.1%		
補償合計に占める割合	0.4%	0.6%			100.0%		100.0%							
内 訳	公 務 災 害	141	115,394		33,348	89.4%	16,050,186	82.1%	△ 158	△ 0.5%	208,133	1.3%		
	補償合計に占める割合	0.4%	0.7%		100.0%		100.0%							
	通 勤 災 害	3	2,986		3,936	10.6%	3,504,636	17.9%	110	2.9%	8,538	0.2%		
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%		100.0%		100.0%							

対 前 年 度 増 減	合 計	97	73,766	△ 1	△ 5,327	△ 48		216,671						
	増 減 率	206.4%	165.3%	皆 減	皆 減	△ 0.1%		1.1%						
	うち公務災害	96	72,672			△ 158		208,133						
	増 減 率	213.3%	170.1%			△ 0.5%		1.3%						
	うち通勤災害	1	1,095	△ 1	△ 5,327	110		8,538						
	増 減 率	50.0%	57.9%	皆 減	皆 減	2.9%		0.2%						

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 行方不明補償、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分	福祉事業		外科後処置		補装具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		住宅の利子補給		奨学援護金		就労保育援護金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
義務教育学校職員以外の教育職員			8	1,250	1	81	29	8,215	6	1,925	2	996	1	10	39	17,162				
警察察職員	2	1,790	18	1,956	5	2,659	60	35,504	5	2,770	3	1,313			42	21,720	4	1,176		
消防職員			5	1,857			16	14,693	2	457					27	8,140	1	24		
電気・ガス・水道事業職員			1	29	1	1,016	7	461	5	1,753					14	5,240				
運輸事業職員			1	58			1	141	2	1,236					1	650				
清掃事業職員			4	1,149			15	2,735	6	5,561	1	437			5	1,872				
船員			1	921											2	894				
その他他の職員	1	186	18	3,073	5	1,418	74	12,399	47	10,782	1	785			88	35,978	5	888		
合計	3	1,976	66	10,959	13	5,360	232	83,910	78	26,791	9	4,565	1	10	246	104,014	11	2,256		
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.2%	0.1%	3.4%	1.0%	1.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	3.6%	1.3%	0.2%	0.0%		
内訳	公務災害	3	1,976	53	9,015	10	4,828	189	77,141	67	24,214	8	4,128	1	10	211	91,554	11	2,256	
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.1%	0.2%	0.1%	3.4%	1.0%	1.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	3.8%	1.2%	0.2%	0.0%	
	通勤災害			13	1,944	3	532	43	6,769	11	2,577	1	437			35	12,460			
	福祉事業合計に占める割合			1.0%	0.2%	0.2%	0.1%	3.2%	0.9%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	2.6%	1.6%			

対前年度増減	合計	△ 4	△ 1,974	△ 13	△ 9,119	△ 4	△ 2,018	12	△ 4,436	24	△ 742	△ 1	△ 823	0	△ 5	29	11,564	0	384
	増減率	△ 57.1%	△ 50.0%	△ 16.5%	△ 45.4%	△ 23.5%	△ 27.3%	5.5%	△ 5.0%	44.4%	△ 2.7%	△ 10.0%	△ 15.3%	0.0%	△ 34.4%	13.4%	12.5%	0.0%	20.5%
	うち公務災害	△ 3	△ 1,754	△ 14	△ 9,251	△ 2	△ 1,668	8	△ 4,381	23	△ 300	△ 1	△ 844	0	△ 5	33	13,368	0	384
	増減率	△ 50.0%	△ 47.0%	△ 20.9%	△ 50.6%	△ 16.7%	△ 25.7%	4.4%	△ 5.4%	52.3%	△ 1.2%	△ 11.1%	△ 17.0%	0.0%	△ 34.4%	18.5%	17.1%	0.0%	20.5%
	うち通勤災害	△ 1	△ 219	1	132	△ 2	△ 349	4	△ 55	1	△ 442	0	20			△ 4	△ 1,804		
	増減率	皆減	皆減	8.3%	7.3%	△ 40.0%	△ 39.6%	10.3%	△ 0.8%	10.0%	△ 14.6%	0.0%	4.9%			△ 10.3%	△ 12.6%		

(注) 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員の区分	福祉事業		傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金	一時金	計		
義務教育学校職員	1	2,140	60	22,700	18	54,000	60	95,550	18	334,800	9	5,811	162	82,463	55	28,438	217	110,901	
義務教育学校職員以外の教育職員			67	16,230	18	54,000	67	75,900	18	334,800	2	1,628	155	73,342	66	31,833	221	105,174	
警察察職員	2	4,560	76	31,400	20	60,000	76	134,400	20	364,700	14	12,160	246	153,539	69	38,486	315	192,024	
消防職員	1	1,140	27	14,860	17	51,000	27	61,800	17	308,900	3	4,822	81	52,421	23	12,573	104	64,994	
電気・ガス・水道事業職員			17	6,060	8	24,000	17	25,750	8	141,500	1	671	39	20,953	16	8,113	55	29,066	
運輸事業職員			7	1,200			7	6,100			1	532	25	11,253	7	2,923	32	14,176	
清掃事業職員			22	9,206	1	3,000	22	37,650	1	11,300	1	678	120	54,899	19	5,966	139	60,865	
船員			1	200	1	3,000	1	1,050	1	18,600			4	1,890	1	641	5	2,531	
その他他の職員	3	4,280	131	46,299	131	393,000	131	198,600	131	2,422,000	9	6,030	413	201,066	122	60,928	535	261,994	
合計	7	12,120	408	148,155	214	642,000	408	636,800	214	3,936,600	40	32,331	1,245	651,826	378	189,901	1,623	841,727	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	5.9%	1.8%	3.1%	7.8%	5.9%	7.8%	3.1%	48.1%	0.6%	0.4%	18.0%	8.0%	5.5%	2.3%	23.5%	10.3%	
内訳	公務災害	4	6,420	296	105,455	208	624,000	296	505,000	208	3,868,800	31	23,290	909	477,944	275	140,290	1,184	618,233
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	5.3%	1.4%	3.7%	8.4%	5.3%	6.8%	3.7%	52.3%	0.6%	0.3%	16.4%	6.5%	5.0%	1.9%	21.3%	8.4%
	通勤災害	3	5,700	112	42,700	6	18,000	112	131,800	6	67,800	9	9,041	336	173,882	103	49,611	439	223,493
福祉事業合計に占める割合	0.2%	0.7%	8.3%	5.4%	0.4%	2.3%	8.3%	16.6%	0.4%	8.6%	0.7%	1.1%	24.8%	21.9%	7.6%	6.3%	32.4%	28.2%	

対前年度増減	合計	5	9,910	△ 34	7,254	154	464,250	△ 34	45,550	154	2,908,350	3	3,334	△ 13	513	△ 40	△ 12,710	△ 53	△ 12,197
	増減率	250.0%	448.4%	△ 7.7%	5.1%	256.7%	261.2%	△ 7.7%	7.7%	256.7%	282.8%	8.1%	11.5%	△ 1.0%	0.1%	△ 9.6%	△ 6.3%	△ 3.2%	△ 1.4%
	うち公務災害	2	4,210	△ 11	13,269	154	464,250	△ 11	56,400	154	2,908,350	△ 2	△ 3,190	△ 8	△ 327	△ 18	4,015	△ 26	3,688
	増減率	100.0%	190.5%	△ 3.6%	14.4%	285.2%	290.6%	△ 3.6%	12.6%	285.2%	302.8%	△ 6.1%	△ 12.0%	△ 0.9%	△ 0.1%	△ 6.1%	2.9%	△ 2.1%	0.6%
	うち通勤災害	3	5,700	△ 23	△ 6,015	0	0	△ 23	△ 10,850	0	0	5	6,524	△ 5	840	△ 22	△ 16,725	△ 27	△ 15,885
	増減率	皆増	皆増	△ 17.0%	△ 12.3%	0.0%	0.0%	△ 17.0%	△ 7.6%	0.0%	0.0%	125.0%	259.2%	△ 1.5%	0.5%	△ 17.6%	△ 25.2%	△ 5.8%	△ 6.6%

(注) 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業	遺族特別給付金						障害差額特別給付金	福祉事業合計				対前年度増減						
	年金		一時金		計													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
義務教育学校職員	452	223,522	3	6,808	455	230,330		924	13.4%	885,870	10.8%			△ 25	△ 2.6%	144,490	19.5%	
義務教育学校職員以外の教育職員	408	205,520	1	1,579	409	207,099		879	12.7%	821,312	10.0%			44	5.3%	254,998	45.0%	
警察察職員	661	348,629	2	3,471	663	352,100		1,325	19.2%	1,220,232	14.9%			△ 8	△ 0.6%	222,944	22.4%	
消防職員	219	126,576	1	1,640	220	128,216		467	6.8%	660,904	8.1%			38	8.9%	388,245	142.4%	
電気・ガス・水道事業職員	148	71,911		1,586	148	73,498		282	4.1%	309,044	3.8%			15	5.6%	91,146	41.8%	
運輸事業職員	45	21,408			45	21,408		97	1.4%	45,502	0.6%			△ 13	△ 11.8%	△ 1,248	△ 2.7%	
清掃事業職員	221	88,496			221	88,496		438	6.3%	222,949	2.7%			△ 31	△ 6.6%	△ 33,662	△ 13.1%	
船員	21	9,659			21	9,659		33	0.5%	36,856	0.5%			2	6.5%	21,839	145.4%	
その他の職員	1,145	560,694	12	27,742	1,157	588,437		2,467	35.7%	3,986,149	48.7%			290	13.3%	2,363,051	145.6%	
合計	3,320	1,656,416	19	42,828	3,339	1,699,244		6,912	100.0%	8,188,817	100.0%			312	4.7%	3,451,803	72.9%	
福祉事業合計に占める割合	48.0%	20.2%	0.3%	0.5%	48.3%	20.8%			100.0%		100.0%							
内訳	公務災害	2,757	1,390,147	18	39,900	2,775	1,430,048		5,555	80.4%	7,396,368	90.3%			385	7.4%	3,479,455	88.8%
	福祉事業合計に占める割合	49.6%	18.8%	0.3%	0.5%	50.0%	19.3%		100.0%		100.0%							
	通勤災害	563	266,269	1	2,927	564	269,196		1,357	19.6%	792,450	9.7%			△ 73	△ 5.1%	△ 27,652	△ 3.4%
	福祉事業合計に占める割合	41.5%	33.6%	0.1%	0.4%	41.6%	34.0%		100.0%		100.0%							

対前 年度 増減	合計	70	17,514	6	18,231	76	35,745	△ 2	△ 3,224	312		3,451,803		
	増減率	2.2%	1.1%	46.2%	74.1%	2.3%	2.1%	皆減	皆減	4.7%		72.9%		
	うち公務災害	74	18,585	7	18,344	81	36,929			385		3,479,455		
	増減率	2.8%	1.4%	63.6%	85.1%	3.0%	2.7%			7.4%		88.8%		
	うち通勤災害	△ 4	△ 1,071	△ 1	△ 113	△ 5	△ 1,184	△ 2	△ 3,224	△ 73		△ 27,652		
	増減率	△ 0.7%	△ 0.4%	△ 50.0%	△ 3.7%	△ 0.9%	△ 0.4%	皆減	皆減	△ 5.1%		△ 3.4%		

(注) 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	平成22年度		平成23年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務 災害	件 1,293	千円 502,290	件 1,192	千円 429,864	件 △ 101	△ 7.8%	千円 △ 72,426	△ 14.4%
通勤 災害	209	99,600	233	105,951	24	11.5%	6,351	6.4%
合 計	1,502	601,890	1,425	535,815	△ 77	△ 5.1%	△ 66,075	△ 11.0%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	平成22年度		平成23年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務 災害	件 1,303	千円 168,873	件 1,200	千円 143,609	件 △ 103	△ 7.9%	千円 △ 25,264	△ 15.0%
通勤 災害	218	35,630	244	37,796	26	11.9%	2,166	6.1%
合 計	1,521	204,502	1,444	181,404	△ 77	△ 5.1%	△ 23,098	△ 11.3%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

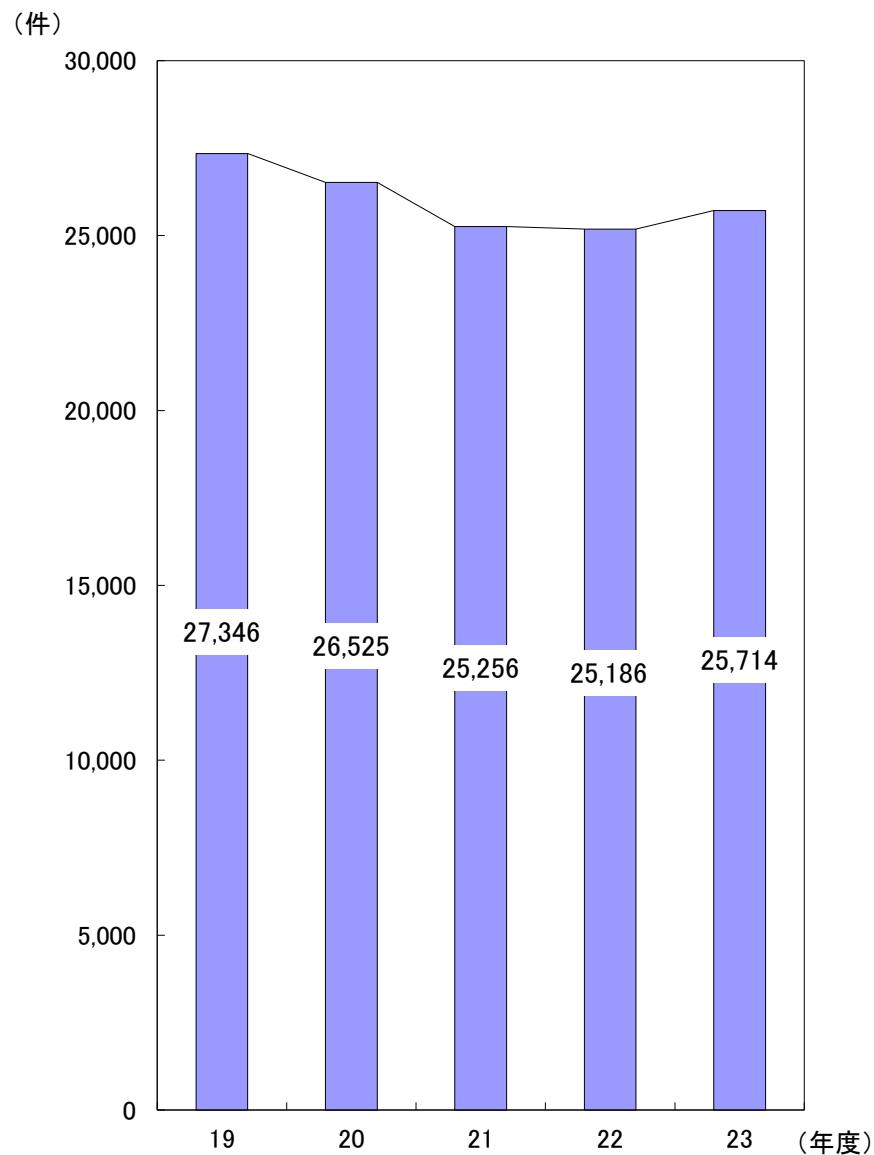
区分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補償	傷病補償年金	45	171,051	43	181,578	47	187,372	37	154,580	40	171,318
	障害補償年金	1,276	3,357,210	1,264	3,309,556	1,258	3,329,480	1,255	3,268,547	1,244	3,254,104
	遺族補償年金	3,212	8,199,012	3,217	8,099,447	3,224	8,194,203	3,235	8,192,815	3,307	8,281,759
	計	(11)	(△ 144,316)	(△ 9)	(△ 136,692)	(5)	(120,474)	(△ 2)	(△ 95,112)	(64)	(91,238)
		4,533	11,727,273	4,524	11,590,581	4,529	11,711,055	4,527	11,615,943	4,591	11,707,181
	指數	100.0	100.0	99.8	98.8	99.9	99.9	99.9	99.1	101.3	99.8
福祉事業(年金分)		(19)	(△ 29,884)	(△ 11)	(△ 26,129)	(△ 3)	(8,821)	(△ 4)	(△ 20,069)	(60)	(21,362)
		4,563	2,356,588	4,552	2,330,459	4,549	2,339,281	4,545	2,319,212	4,605	2,340,574
合計(A)		(30)	(△ 174,200)	(△ 20)	(△ 162,821)	(2)	(129,295)	(△ 6)	(△ 115,181)	(124)	(112,600)
		9,096	14,083,861	9,076	13,921,040	9,078	14,050,336	9,072	13,935,155	9,196	14,047,755
	指數	100.0	100.0	99.8	98.8	99.8	99.8	99.7	98.9	101.1	99.7
給付費(B)			24,779,853		23,875,643		24,040,148		24,075,165		27,743,639
(A)/(B)×100			56.8%		58.3%		58.4%		57.9%		50.6%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

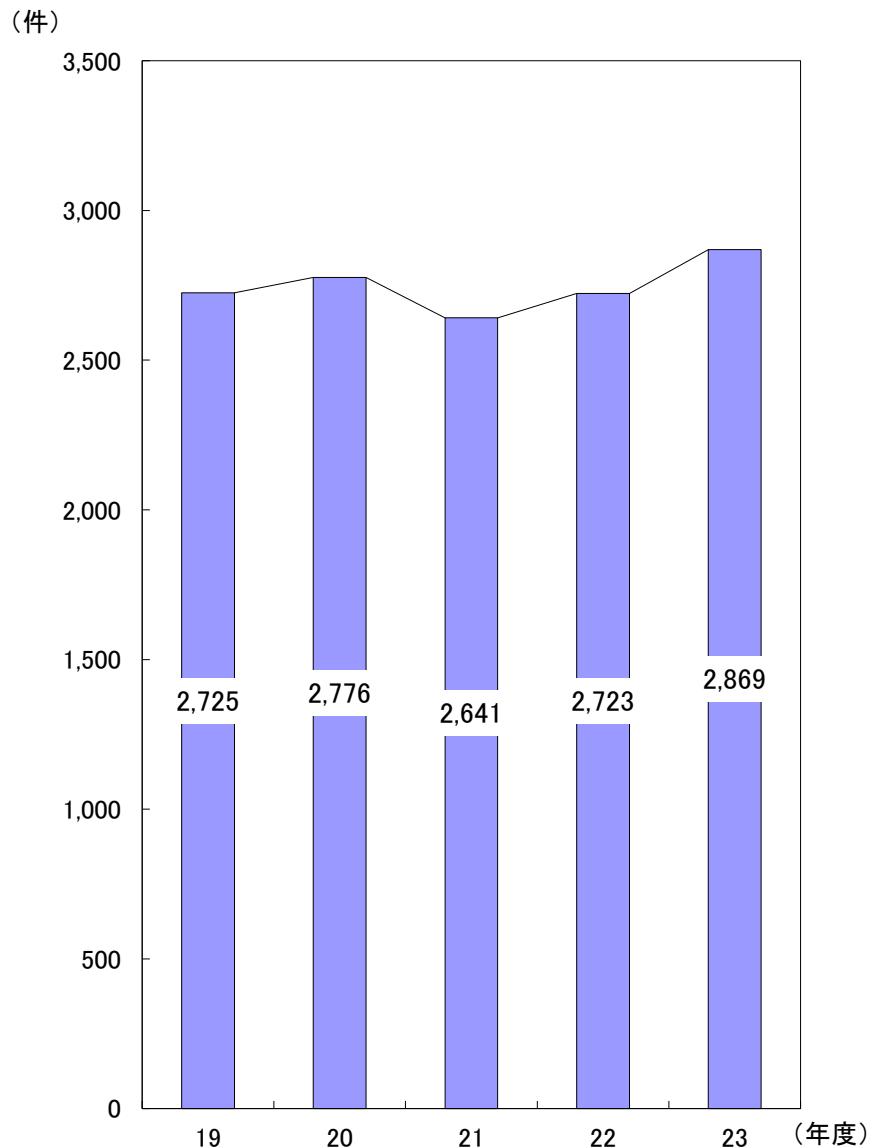
2 各年度の指數は、平成19年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

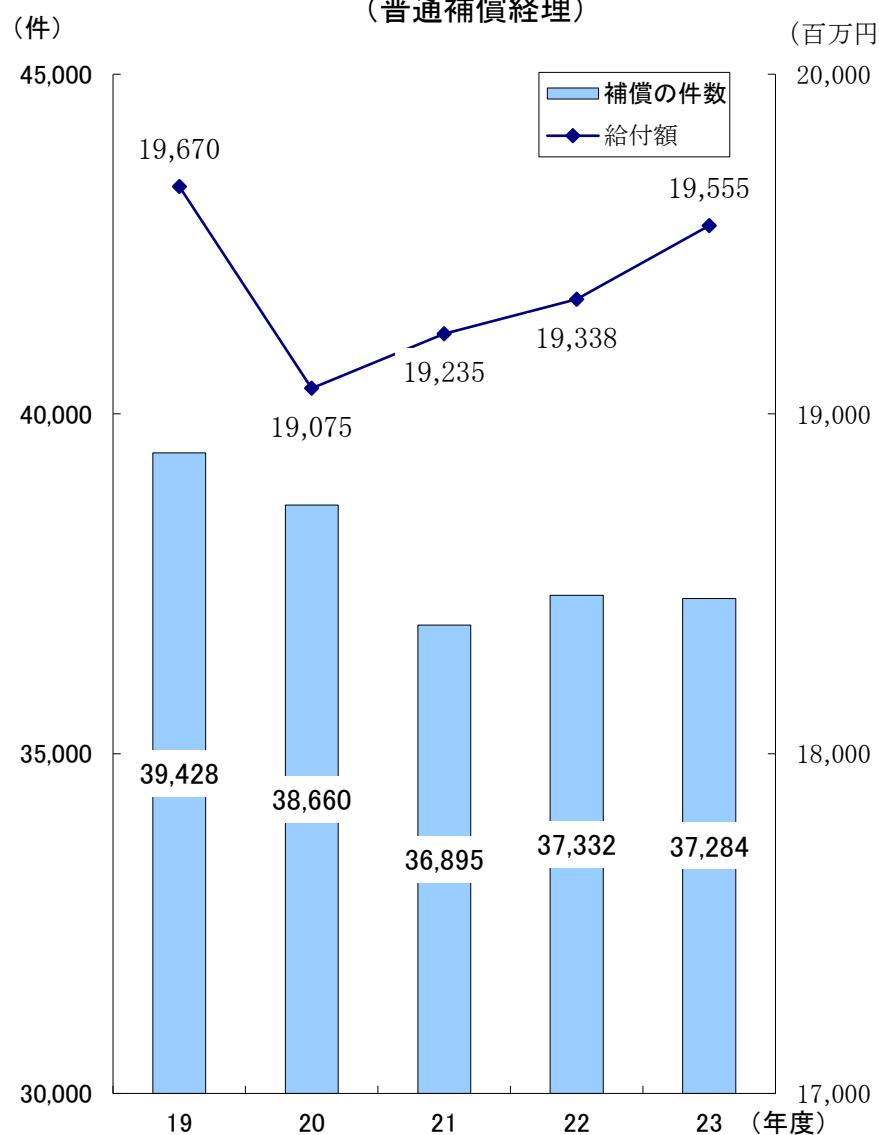
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

